

行政運営の効率化と財政の健全化

実施事項及びその内容

1 施策の企画立案・実施に当たっての基本的な取組

(1) 県民ニーズの的確な把握と客観的データを用いた現状分析

項 目	内 容	金 額
⑧「相談ならダイヤル」の設置	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を設置	千円 5,910
⑧インターネットアンケート調査事業	県民との新たなコミュニケーションツールとして、即時性に優れた「インターネットアンケート調査」を実施	439
平成22年国勢調査	平成22年国勢調査の実施 調査日 平成22年10月1日 調査対象 約525千世帯 約1,389千人	664,175
⑧「奈良県民のくらし」統計調査等分析事業	県民生活に関する各種統計データを総合的・多角的に分析することにより「奈良県民のくらし」の実態を明らかにし、県施策の基礎データとして活用	3,700
⑧奈良県産業実態調査事業	奈良県産業実態調査事業 県内企業の活動実態や業種毎のニーズ等を調査 ならの成長産業調査事業 本県の地域特性を踏まえ、将来の地域産業の中核となり得る産業分野を調査、検討	13,500
「ふるさとカフェ」の開催	知事と奈良にゆかりのある各界著名人に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談の開催	2,700
刊行物等による県政広報	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供するため特集等の内容を充実 県民だより奈良 555,000部 点字県民だより奈良 220部 声の県民だより奈良 170本 } 年12回配布	182,588
テレビ等による県政広報	県政フラッシュ 毎日6分(21:54~22:00) 時期に応じたタイムリーな情報発信 県政スポットCM 通年 ワンセグ放送による県政情報の視聴機会の拡充	129,540
県政情報番組「奈良！そこが知りたい」制作・放映	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説する番組を制作・放映 年14回 30分	37,830
⑧インターネット放送局の構築・運営	利用者の利便性を高める動画サイトを構築し、県政・広報情報をわかりやすく配信	8,549

(2) 県民、民間企業・団体、市町村との協働・連携 ア 県民、ボランティア・NPOとの協働

項 目	内 容	金 額
地域貢献活動助成事業	ボランティア団体、NPO、自治会等が行う地域貢献活動に対して助成補助率等 1/2 (限度額 500千円) 地域貢献活動事業報告会の開催	千円 7,849
⑧奈良県協働推進基金積立事業	広く民間から募った寄附により、NPO等団体の支援やNPO等からの事業提案による協働事業を実施するため、基金を設置	5,050
⑧奈良県協働推進基金運営事業	NPO活動等団体支援活動事業 公益的な活動を行うNPO等団体を分野ごとに登録し、寄附の目的に沿って助成 寄附者テーマ設定型協働推進事業 地域課題の解決等に向け、寄附者が設定したテーマについてNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施	5,550

実施事項及びその内容

項目	内容	金額
協働活性化戦略事業	多様な主体による協働型の地域社会形成に向けて、協働のあり方の抜本的な見直しを検討 ⑧協働マニュアル作成事業 協働推進円卓会議運営事業 NPO等活動基盤強化事業	千円 1,384
NPO等と行政の交流セミナー事業	NPO等と行政が地域の諸課題に関し相互理解を深め、協働して解決方法を探るため意見交換会を開催 地域交流型、課題解決型、⑧地域課題解決型	978
ボランティア・NPOとの協働推進事業	NPOから地域課題の解決に向けた事業提案を募集し、より高い効果が期待できるものについて、基金を活用し協働事業を実施 ⑧NPO法人設立支援事業外5事業 (ボランティア・NPO活動推進基金活用事業)	5,129
地域防災力向上事業	災害ボランティアの研修 地震防災対策の啓発 企業防災対策の推進	2,158
安全・安心まちづくり推進事業	全国地域安全運動奈良県民大会の開催 啓発のためのバス広告、講演会等の実施 自主防犯・防災リーダーの養成 地域の活動事例集等の作成 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣 ⑧奈良県自主防災組織結成支援事業補助金 自主防災組織率の向上を図るため、新たに結成した自主防災組織に対し、結成時の防災資機材購入や活動経費に対して補助	17,567
みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発	5,000
みんなで・守ロードプラス事業	地元自治会等による不法投棄多発路線の清掃、花壇等の設置による環境美化活動に対する支援(産業廃棄物減量化等推進基金活用事業)	600
地域が育む川づくり事業	県管理の河川において、地元自治会、ボランティア団体、企業等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発	3,000
⑧川の彩り花つつみ事業	地元自治会と連携した河川護岸部分への花の植栽により、来県者をもてなし、憩いと潤いのある河川空間を創出 ② 佐保川、秋篠川	5,400

イ 民間企業との協働・連携

項目	内容	金額
⑧連携協定に基づくバス交通支援事業	県内バスネットワークの維持確保やバス利用促進を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく支援策の実施	千円 101,104
⑧NEXCO西日本連携事業	中国自動車道及び山陽自動車道のサービスエリアにドライブルート等のリーフレットを設置 実施箇所 6カ所(予定)	2,370
違法駐車対策関連事業	放置車両確認事務委託 奈良・奈良西・橿原・高田警察署管内 放置違反金滞納処分者に対する徴収の実施 嘱託職員2人の配置 放置駐車違反管理システムの維持等	132,995

ウ 市町村との連携

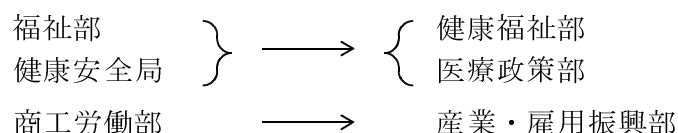
項目	内容	金額
⑧奈良県版役割分担実現事業	奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)を構築するため、県と市町村の新たな役割分担(水平補完等)の実現に向け具体的な取組を検討	千円 25,500

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

項 目	内 容	金 額
⑧市町村内部統制整備・運営支援事業	市町村監査職員を対象にした研修会の実施 監査の現場へのアドバイザー派遣の実施 市町村の監査体制について調査・研究	千円 2,800
市町村サポート事業	行財政改善検討会で、具体的な課題や市町村提案課題について市町村と協働検討	8,500
市町村消防広域化推進事業	平成25年4月までに県内13消防本部及び非常備2村を1消防本部とする「市町村消防の広域化」を支援 奈良県消防広域化協議会の運営に対する支援	2,000

(3) 部局横断的な業務の効率的な推進と簡素な組織の構築

ア 部局の再編等



イ 組織の見直し

項 目	内 容
主管課機能、政策推進体制の強化	総務室を企画管理室に改称 (地域振興部、健康福祉部、医療政策部、くらし創造部、産業・雇用振興部、農林部、土木部及び教育委員会) 政策調整課を政策推進課に改称
南部振興に向けた組織体制の整備	地域振興部に南部振興対策室を設置
「2010年日本APEC観光大臣会合」開催に向けた組織体制の整備	文化観光局にAPEC開催推進室を設置
福祉行政事務の効率化	福祉政策課及び援護室を地域福祉課に改組
健康づくりに関する施策の充実・強化	健康福祉部に健康づくり推進課を設置
新奈良病院の建設に向けた組織体制の整備	医療政策部に新奈良病院建設室を設置
全国育樹祭開催に向けた組織体制の整備	農林部に全国育樹祭開催準備室を設置

ウ 部局横断的な業務の効率的な推進

項 目	内 容
部局横断的な推進本部等の活用	情報広報戦略会議、県土資源有効活用検討会議、浸水常襲地域における減災対策検討会議、医療対策会議、観光戦略会議、経済発展戦略会議等

(4) 仕事「カイゼン」、業務効率化の推進

項 目	内 容	金 額
⑧総務事務システム再構築事業	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の見直し・効率化を図るためのシステムの更新 (㉒～㉔)	千円 57,276
用品センター設置事業	本庁で使用する共通事務用品を対象に、購入事務を集約し、事務の効率化と経理の適正化を推進 ⑧奈良県用品調達基金の設置	13,860
⑧統合財務システム開発事業	予算編成、財務会計、財産管理及び公会計制度に対応した統合財務システムの開発 (㉒～㉓)	330,196

実施事項及びその内容

項目	内容	金額
⑩土木事務管理システム再構築事業	現行システムの再構築（⑩～⑫）	千円 1,652

(5) P D C Aサイクルを通じた施策の質の向上

項目	内容	金額
政策マネジメント向上事業	政策マネジメント力の向上に向けて、県民のニーズの把握や情報の収集を行い庁内の政策形成をサポート	千円 4,680
⑪「(仮称)次期行革計画」策定事業	「奈良県行政経営プログラム」が平成22年度に終期を迎えることを機に、新たな行革計画を策定	900
⑫公社・事業団等分かりやすい連結財務書類公表事業	新公会計制度による連結財務書類の分かりやすい開示方法を検討 外部専門家の活用	800

2 財政健全化に向けた取組

(1) 県経済の活性化に向けた取組

項目	内容	金額
奈良県産業活性化会議開催事業	奈良県経済観光振興懇談会の内部組織として、検討テーマを設定し、業界横断的に情報共有を図る会議を開催 テーマ 医療、環境等 参加者 産業界及び行政関係者	千円 1,500
奈良県産業活性化懇談会等開催事業	奈良県産業活性化懇談会等の開催 「産業活性化ミッション」の実施 県内企業技術ニーズ調査事業 県内企業に対して、大学等研究機関の研究シーズへの関心の有無やその内容を調査	4,864
戦略的企業誘致事業	ターゲットを絞った誘致活動の展開 戦略的企業誘致事業 知事トップセールスの実施、企業立地コンシェルジュの設置 戦略的情報発信事業 首都圏におけるP R活動の実施	21,181
企業立地促進補助事業	企業立地促進補助金（大規模立地） 企業活力集積促進補助金（中規模立地） 企業定着促進補助金（県内企業の改築等）	900,000
奈良経済発展戦略支援事業	奈良発ニュービジネス発掘・育成補助事業 県内企業が取り組む研究開発、新商品開発、販路開拓等に対する支援	14,400
リーディングカンパニー創設事業	技術に特徴のある企業の新規事業化を支援 補助率 2/3 5,000千円×2件 補助期間 3年（最長）	10,550

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

(2) 自主財源の確保と国庫補助負担金等の積極的活用

項 目	内 容
県税収入未済額の削減	個人住民税徴収強化事業 県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村への常駐派遣、随時派遣等の実施 県による個人住民税直接徴収 県が市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施 公売推進事業 差押財産のインターネット公売を積極的に実施 差押不動産等について、市町村との合同公売を実施
県税収納手段の拡大事業	コンビニエンスストアでの自動車税等の収納の実施 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークの運用 ㊦自動車税について、インターネットによるクレジットカード払いの導入
地方消費税啓発強化事業	地方消費税啓発強化事業 地方消費税清算基準の統計指標となる経済センサス活動調査（調査対象 平成23年）に向けて、県民や事業者へ地方消費税制度を周知し、県内消費拡大の気運を醸成 地方消費税啓発推進協議会負担金 県、市町村が共同で設置した協議会において、県内消費拡大の啓発を実施
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄附金の受入れを促進
未収金対策の推進	公平性の確保と貴重な自主財源の確保を図るため、滞納者に対して文書、電話又は訪問による督促を強化するとともに、支払督促等の法的措置を実施 発生未然防止対策の拡充 クレジットカードやマルチペイメントを利用した新たな県税収納導入を推進するとともに、コンビニエンスストア収納の拡充 ㊦県立三室、五條病院でのクレジットカード払いの導入 口座振替の導入等納付しやすい環境を整備 高校・大学奨学資金貸付金等 民間の債権回収業者等への回収事務の委託 母子寡婦福祉資金等未収金債権、県立病院未収金債権 県営住宅使用料（退去者の滞納家賃）、高校・大学奨学資金貸付金償還金
使用料・手数料の見直し	奈良県産業会館使用料の新設 水質検査手数料等の見直し 飼い犬又は飼いねこ引取り手数料の新設 （見直し件数 43件 効果額 29,289千円）

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

(3) 公正で効率的な行財政運営

ア 人件費総額の抑制

(ア) 知事部局等の職員にかかる「新定員削減計画」(平成21年度から23年度)の推進

区 分	削減目標	削減状況	平成21年 度	平成22年度
計画対象職員	△ 180 人	△ 105 人	△ 29 人	△ 76 人

「計画対象職員」……知事部局等－県立病院＋警察官以外の警察職員＋公社等

部 局	現行定員(21.4.1)	新定員(22.4.1)	増 減
知事部局(県立病院除く)	3,332 人	3,310 人	△ 22 人
水道局	98	93	△ 5
議 会	36	36	-
各行政委員会事務局	346	317	△ 29
小 計	3,812	3,756	△ 56
警察官以外の警察職員	347	346	△ 1
公 社 等	183	164	△ 19
計	4,342	4,266	△ 76

(イ) 教職員の「定員適正化計画」(平成17年度から22年度)の推進

区 分	削減目標	削減状況	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
教職員	△ 250 人	△ 411 人	△ 91 人	△ 222 人	△ 80 人	2 人	27 人	△ 47 人

部 局	現行定員(21.4.1)	新定員(22.4.1)	増 減
県費負担教職員	7,741 人	7,653 人	△ 88 人
県立学校の教職員	3,077	3,118	41
計	10,818	10,771	△ 47

(ウ) 給与の見直し

項 目	内 容
人件費総額の抑制	給与等抑制措置の継続 ＜給与抑制率＞ 知事10%、副知事5%、部長・部次長級4%、課長級3%、主幹・小規模所長級1.5%、 課長補佐～主事級1.2%

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

イ 公の施設、公社・事業団等の見直し

項 目	内 容
公の施設の経営改善・サービス向上	「公の施設改革推進指針」に基づき、施設のあり方を抜本的に見直すとともに、民間の経営感覚を取り入れ、経営改善を推進 指定管理者制度の活用 20施設 平成22年4月 県営住宅4団地に指定管理者制度を導入 天理団地、樫原団地、坊城団地、纏向団地 ⑧公の施設モニター事業 公の施設のモニターを公募し、施設の管理・運営状況やサービス面等について意見を集約して、施設の運営改善及び利用を促進
個別の施設の見直し	新公会堂・シルクロード交流館 コンベンション機能充実のため両施設の一体活用、レストラン等の施設設備の充実 美術館・万葉文化館 歴史展示構想の中で施設の役割を検討 中央卸売市場 将来の中央卸売市場のあり方、施設整備について検討 野外活動センター 施設の老朽化等を踏まえ、廃止を含めた今後のあり方を検討 樫原公苑 県民の健康づくりに役立つ施設として機能を向上 観光自動車駐車場 奈良公園周辺の交通計画の中で活用方策を検討 うだ・アニマルパーク 管理運営の民営化を検討
公社・事業団の経営改善	マネジメントシート等を活用し、存廃を含め、あり方を見直すとともに、存続する公社・事業団にあっては経営改善の推進を徹底
個別の公社・事業団の見直し	吉野熊野観光開発（株） 平成22年度中で解散し、清算予定 （財）奈良県広域地場産業振興センター 平成21年度末で解散し、清算予定 奈良県住宅供給公社 県営住宅4団地の指定管理業務開始に伴う人員の見直し
公社等職員数の削減	△17人

(4) 施策・事業の見直し

項 目	内 容
事業総点検をはじめとする事務事業等の見直し	各般の事業の抜本的な見直し（事業の廃止・縮小、制度見直し） 内部管理経費の合理化 (効果額1,579百万円)
有利な地方債の積極的な活用による施設整備	交付税により財源措置のある有利な地方債を活用し、広く県民に利用される施設等を積極的に整備 (例) 県立学校校舎の整備 防災対策事業債（公共施設等耐震化）を活用 信号機の改修（LED化） 地域活性化事業債（循環型社会形成）を活用
資金調達の多様化	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 ②発行予定額 200億円(⑧うち共同発行分100億円)

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

3 決算及び評価とその反映

項 目	内 容
監査機能の充実強化	奈良県の監査の基本的取組等の内容をまとめた「監査ビジョン」に基づく経済性・効率性・有効性の確保の観点を重視した監査機能の充実強化 監査業務における専門家活用調査・研究 監査機能の充実・強化を図るため、公認会計士等の専門家を活用するにあたっての課題・効果・方法等についての調査・研究を実施

4 施策実現に向けた経営資源の効果的活用

(1) 資産の有効活用・適正なマネジメント

項 目	内 容
県有資産の有効活用	北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校・法蓮庁舎の改修 ⑧保健環境研究センター関連設計事業 老朽化の進む保健環境研究センターの移転に係る基本・実施設計 県有地売却事業 低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付に適した資産について、順次売却・貸付けを実施
県庁舎の活用	県庁舎開放事業 行楽シーズン等における県庁舎屋上の開放 若草山焼き・奈良大文字送り火・なら燈花会の開催中の夜間（なら燈花会開催中は議会棟回廊も開放） 正倉院展、東大寺修二会（お水取り）の開催中 4月、5月、10月、11月の土日祝日
県有建築物の耐震改修の推進	県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき⑩～⑭を目標に耐震診断・改修等を実施 知事部局 ⑫ 耐震診断 15施設 19棟 耐震設計 2施設 4棟 高等学校等 ⑫ 耐震設計 7校 12棟 耐震改修 10校 21棟 警察署等 ⑫ 耐震診断 8施設 8棟 耐震設計 警察本部第二庁舎 県営水道施設耐震化事業 県営水道施設土木構造物耐震補強工事

(2) 県職員の人材育成

項 目	内 容
実践的かつ効果的な職員研修の実施	職位基本研修（指名必修制） グループディスカッション方式の実施 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 能力開発研修（公募選択制） 市町村との合同研修の実施 ⑧人材育成支援事業 講師派遣による部局研修の支援 派遣研修の実施 自治大学校及び海外への職員派遣 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進
職員の民間企業等への派遣研修	県の施策に関連する企業・団体への派遣 NPOへの派遣 主査級職員 7人 期間 1ヶ月間